

3 第3次行財政改革実施計画 実施項目（平成29年度）

行財政改革市民会議
【資料1】

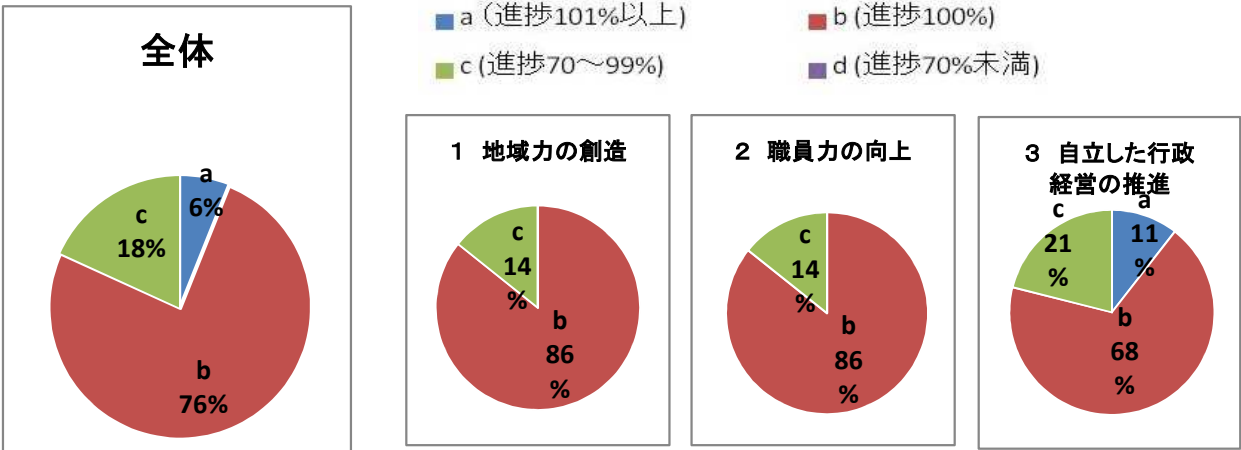
基本方針	推進項目	取組項目（重点項目）	実施項目		進捗度	所管
1 （多様な主体を 活かす地域 経営）	まちづくり を担う多様な 主体との 協働	（重点） 協働のまちづくりの推進	1	地域担当職員制度の活用と推進	b	地域振興部
			2	市民協働提案事業の推進	b	地域振興部
			3	（仮称）市民活動センターの設置、運営	b	地域振興部
		（重点） 民間活力の積極的な活用	4	民間活力活用指針の策定と民間委託等の推進	b	政策推進部
			5	PPP/PFIの推進	c	総務部
	市政の透明 化の推進	市民への情報提供の充実	6	公式ウェブサイトの充実	b	政策推進部
		市政への市民参画機会の充実	7	広聴活動の充実	b	市長直轄組織
2 ・職員力の 向上	職員の資質 向上と意識 改革	（重点） 人財育成の推進	8	人材育成基本方針の見直しと推進	c	総務部
			9	女性職員の活躍の推進	b	総務部
		職員の意識改革	10	職員提案制度の実施	b	政策推進部
	組織体制の 改革	効率的で機動的な組織体制整備	11	定員管理の適正化と多様な手法による人財の確保	b	総務部
		危機管理体制の強化	12	防災情報伝達システムの構築と活用	b	市民部
			13	業務継続計画の策定	b	市民部
			14	コンプライアンスの徹底	b	総務部
3 ・自立した行政 経営の推進	行政サー ビスの質的改 革	（重点） 行政評価（事業評価と事業整理）の推進	15	事務事業の見直し	b	政策推進部
			16	市民意識調査の実施と反映	b	政策推進部
		市民意向の的確な反映	17	行政クラウドの導入	a	政策推進部
		ICT活用の推進	18	公共Wi-Fiの充実	b	政策推進部
			19	コンビニ交付の利用促進/平成30年度～「マイナンバーカードの普及促進」	b	地域振興部
		ゼロ予算、低予算事業の推進	20	職員力事業の実施	b	政策推進部
	公共施設の 適正化	（重点） 公共施設の再配置（統廃合） の推進	21	公共施設再編の推進	c	総務部
	財政基盤の 強化	（重点） 特別会計事業の財政健全化	22	国民健康保険事業	b	市民部、健康福祉部
			23	介護保険事業	b	健康福祉部
			24	後期高齢者医療事業	b	市民部
			25	農業集落排水事業（平成30年度から企業会計へ移行）	b	土木部
			26	流域関連公共下水道事業（平成30年度から企業会計へ移行）	b	土木部
			27	米原駅東部土地区画整理事業（特別会計は平成29年度末で廃止）	c	政策推進部
			28	住宅団地造成事業（特別会計は平成29年度末で廃止）	c	地域振興部
			29	駐車場事業	b	土木部
			30	水道事業	b	土木部
		（重点） 徴収率の向上と債権の適正管理	31	徴収率の向上	a	市民部
		自主財源の確保	32	ふるさと納税の推進	c	政策推進部
			33	市有財産の活用と処分	b	総務部

進捗状況				
実施項目	a（進捗101%以上）	b（進捗100%）	c（進捗70～99%）	d（進捗70%未満）
33	2	25	6	0
重点項目の評価				
重点項目	a（進捗101%以上）	b（進捗100%）	c（進捗70～99%）	d（進捗70%未満）
19	1	13	5	0

第3次米原市行財政改革実施計画 平成29年度実施状況概要

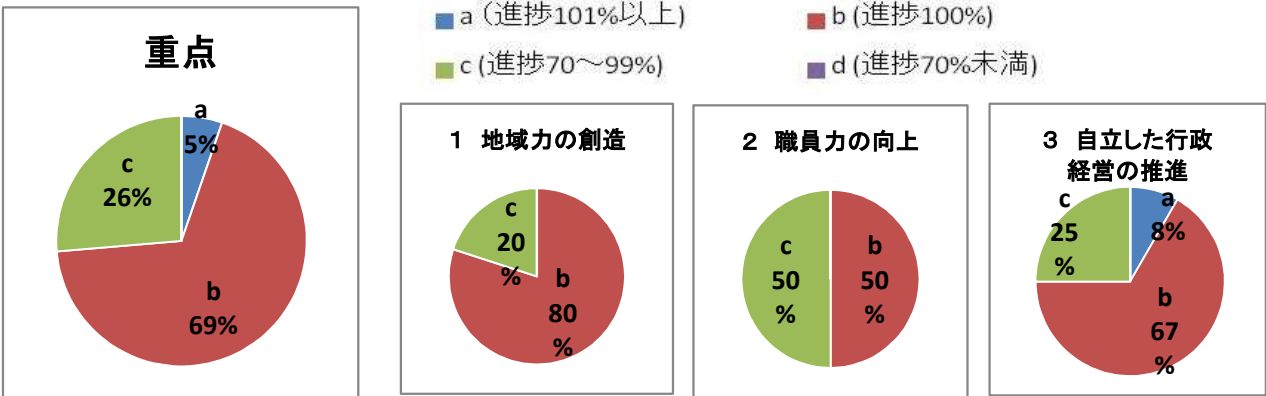
総括

行財政改革の33の全実施項目の進捗評価は、「計画以上の取組を完了（進捗として101%以上）」が2項目、「計画の取組を完了（計画通りの進捗）」が25項目、「計画の取組が一部未完了（進捗として70%～99%）」が6項目、「計画の取組が未完了（進捗として70%未満）」が0項目でした。



重点項目に関する進捗状況

行財政改革の19の重点項目の進捗評価は、「計画以上の取組を完了（進捗として101%以上）」が1項目、「計画の取組を完了（計画通りの進捗）」が13項目、「計画の取組が一部未完了（進捗として70%～99%）」が5項目、「計画の取組が未完了（進捗として70%未満）」が0項目でした。
取組は概ね順調ですが、基本方針の一つである「自立した行政経営の推進」の重点項目については、より強力に推進していく必要があります。



進捗評価がaの項目

所管	方針	実施項目	進捗評価	実施状況および成果等	No.
政策推進部（情報政策課）	行政経営	行政クラウドの導入	a	・次期基幹系システム検討プロジェクトチームを組織し、検討会議を4回開催した。 ・検討PJ会議にて「おうみ自治体クラウド協議会」への加盟の方向性を出し、ICT推進会議で方針を決定した(10/16)。 ・同協議会加入の協定書を締結した(10/23)。 ・本市議会での同協議会加盟承認の議決(12/22)をいただいた。 ・米原市を含めた「おうみ自治体クラウド協議会」設立届を提出予定(H30.4/2)。	17
市民部（収納対策課）	行政経営	徴収率の向上	a	・コンビニ収納の普及拡大が図れた。 ・搜索を実施し、差押えた物件のインターネット公売を行った。また、滋賀県による不動産合同公売にも参加した。 ・滞納者の生活状況の聴き取りを行い、法的な債務整理が必要な者については弁護士に繋いだ。また、徴収アドバイザーによる法律相談や債権管理研修を行い、関係職員の徴収意識やスキル向上にも資することができた。このほか、大口滞納者に対する法的対応(滞納処分)の妥当性を確認した。	31

進捗評価がcまたはdの項目

所管	方針	実施項目	進捗評価	進捗状況の詳細		No.
総務部（管財課）	地域力	【重点】PPP／PFIの推進	C	実施結果	・指定管理者制度の外部評価において新たな評価方法で実施した。 ・指定管理者制度の実施状況調査をより円滑に行うため、モニタリングのガイドラインを改正した。 ・公の施設等検討委員会を解体し、施設所管部署において責任ある施設管理が図れるよう事務手順を改めた。 ・公共施設等総合管理計画を策定したことから、関連セミナーに参加した。 ・PPP/PFIに関して他団体の導入状況など情報収集を行った。	5
				評価の理由	・PPP/PFI推進ガイドラインの策定ができなかった。	
				今後の対応策	平成29年3月に策定した米原市公共施設等管理計画の20年間で延べ床面積を25%削減する目標に合わせ、民間が既存の公共施設を改修する「RO方式」や施設運営権を民間に設定する「公共施設等運営権（コンセッション方式）」を視野に、指定管理者制度からの切換え手法としてPPP/PFI推進（導入）方策を検討していきたい。	
総務部（総務課）	職員力	【重点】人材育成基本方針の見直しと推進	C	実施結果	・平成29年度研修計画を策定し、計画どおり研修を実施した。 ・人材育成基本方針については、方針案の検討を行った。	8
				評価の理由	・人材育成基本方針については、目まぐるしい時代の変革の中、職員に求められる人物像は、大きく変わりつつある。また、公務員としての働き方を根本から見直し、時代に即した人材育成を進めていく必要がある。さらに、相次いで発生した職員の不祥事など、公務員として人材育成について、再度、検討をしていく必要がある。	
				今後の対応策	・今後、制定が予定されている働き方改革関連法案や職員の不祥事より平成29年度に策定したコンプライアンス行動指針などの内容も踏まえながら、方針を決定する。	
総務部（管財課）	行政経営	【重点】公共施設再編の推進	C	実施結果	・社会教育施設である「大原生涯学習センター」については、平成30年第1回市議会定例会において、米原市生涯学習センターの一部を改正する条例が可決され廃止となった。【生涯学習課】	21
				評価の理由	・公共施設再編成計画の見直しができなかった。	
				今後の対応策	公共施設等総合管理計画を基に、統合庁舎建設後の現庁舎の在り方も踏まえた公共施設再編計画見直しや長寿命化計画等の個別計画策定を全庁的に進めていく。	

所管	方針	実施項目	進捗評価	進捗状況の詳細	No.
政策推進部（政策推進課）	行政経営	【重点】米原駅東部土地区画整理事業	C	実施結果 ・保留地1区画の(161.91㎡)13,487千円の売却をした。 ・米原駅東部土地区画整理事業特別会計を閉鎖した。	27
				評価の理由 米原駅東部土地区画整理事業の事業施行認可期間と借入金の償還期間がともに平成29年度末であることから、特別会計を閉じることとしたが、未売却の保留地が17区画残っているため。	
				今後の対応策 保留地については、不動産協会や宅地建物取引業協会と連携し販売促進に努めるとともに、売却以外の定期借地の契約手法も取り入れて土地利用を推進する。また、米原駅東口まちづくり事業の推進と合わせて米原駅周辺がまちの核となるよう一体的な土地利用を進める。	
地域振興部（地域協働課）	行政経営	【重点】住宅団地造成事業	C	実施結果 1区画(販売金額:10,226千円)の販売をした。	28
				評価の理由 区画の面積が広くそれに並行して分譲価格も高額となっている。また隣地との高低差がある、敷地の間に電柱が建っているなど不利な条件があるため。	
				今後の対応策 ハウスメーカー等からの専門的な意見を取り入れるとともに、各種イベントにおいてブースを設置するなどPRIに努める。また事業所への訪問においては営業範囲の拡大を図り、より効果的なチラシの配布地域を検討する。	
政策推進部（政策推進課）	行政経営	ふるさと納税の推進	C	実施結果 年間寄付件数:614件 返礼品の追加 返礼品の見直し	32
				評価の理由 ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用し、インターネットユーザーへの情報発信や新しい返礼品を追加するなど寄付者獲得に向けた取組を進めてきたが、自治体間の競争が激しくなる中、寄付件数は減少している状況にある。	
				今後の対応策 新たな寄付者を獲得するため、寄付窓口の追加や情報発信の拡充を進めるとともに、リピーターの確保や返礼品の拡充について商工会や地元事業者等と連携して取り組む。	